各委員からの提出意見について

■基本目標① 働くを応援し、まちの活力を高める

(創業支援・企業支援)

- 企業立地促進と地元採用の推進→データセンターでの保守運用などは地元で優先的に採用してもらえないか(人材確保・氷河期世代対策も兼ねて)。
- 中小零細企業や個人事業者向けの施策があると嬉しい。
- 成長している企業が工場用地等を探しているケースが多くあり、準工地域や工業地域を設けて、企業立地促進を行う事や、移転してくる事業者への雇用に関する助成金等を行う等。
- 空き店舗や古民家(空き家)と創業者をマッチングさせて、創業時の初期投資費用を抑える施策等。 空き店舗や空き古民家等の活用と創業者が利用する事によるまちの賑わいの創出が可能になるので は。
- 女性創業者向けセミナーや相談会の実施等による女性起業家の発掘等。
- 創業支援プログラムの実施も合わせて実施。
- 大規模団地内に創業支援チャレンジ街区のようなエリアを設け、事務所や工房としての利用を促進 するなどイノベーションの生まれる場を創出する。

(雇用の拡大・創出、人材の確保・育成、キャリア支援)

- いま多摩市のエッセンシャルワーカーは充実しているのだろうか。これが充実していないと、就労 者は安心して働けない。
- 障がい者雇用の場の構築
- リタイアした高齢者が再雇用やボランティアを行う。→(リタイアした方の強み(例:パソコン等に詳しい等)を若者や学びたい方に対しての講座を開くことで認知症予防・参加者との交流機会に繋がる。
- キャリアコンサルタントの常駐(どの世代へもキャリア構築支援を可能にしていく)
- ポイント:地域の担い手となる人材育成や地域に密着した創業の促進。リカレント教育やリスキリング支援を大学・企業の研修センターの集積を活かして実施する。
- 氷河期世代の支援(40~50代の非正規労働者をAI活用など高度人材に転換していくことも有効?) 強化。ひきこもりの可能性もあるかもしれないが、「非正規雇用経験」「キャリアの途切れ」「デジタル スキルの不足」を解消してく上でも必要があると感じる。
- 発達障がい者等向けのキャリア・就職支援

(多様な働き方の推進)

- 空き家を利用し事業展開・学生が多いため学生寮の展開・レンタルハウスにする等
- Wi-Fi のあるワークスペースの展開
- 宿泊施設が少なく、働く方は不便の可能性があり
- 温泉施設で仕事もできる・ご飯も食べられる・他利用者と関わり構築・リフレッシュできる取り組 みの必要性(市内在学・在職・在住の割引)
- リモートワークスペース、テレワークの環境整備→商業施設の空き物件活用や本屋などでのコラボレーション
- 育児・介護で離職している母親の就業を促すために、一時預かり&就業相談ができる場所の確保

- コロナ禍において一気に需要が増したリモートワークにより都内在住・在勤者が通勤の利便性重視の住居選びから居住性向上と居住費削減のため多摩地区へ転入してきたが、現在はリモートワークが減って逆転の傾向がある。ただし、一定数のリモートワークは継続されていると見られることと、コロナ後の都内家賃相場上昇もあり、多摩地区への転入についての関心もまだ一定数はあるものと見られる。そこで、コロナ禍・その後のいずれにしても通信環境を重視する傾向があるので、市内全域全世帯にというのは難しいが公共施設や公園等を中心にフリーWiーFi を整備する等の通信環境整備は検討できないだろうか。
- 保育園、幼稚園の DX 化本格推進(先生方の残業を減らし、保護者が使いやすい方法に)

(都市計画)

- 企業の立地促進について、スペースの確保が難しい既存地域では小規模な区画整理や再開発の促進 をニュータウン地域では尾根幹線道路沿線や学校跡地の再利用を中心に都市計画の見直しを期待す る。
- 駅前の都市機能の見直しに合わせたオフィス機能の再編・集約。橋本でのリニア駅開業を見据えた、 永山・多摩センターの都市機能(役割)を明確にし、それに合わせる。

(生活環境)

- 職住の近接化に資するハード・ソフト両面での施策を検討・推進
- 〇 学童以外の選択
- 特性のあるお子さんへの支援、重症児者向け児童発達支援・生活介護などとの連携。

(企業交流)

- 多摩市内企業の懇談会をつくり、「女性が働きやすい企業賞」を毎年選出し、その内容を広報する。
- 市内事業者のニーズを市政に活かす懇談会を設置する。特に、大手企業だけではなく、行政が把握できない個人、中小企業の若手経営者を発掘し、市民の課題解決ネットワークとして位置づける。ここで挙がる要望を行政で支援する。

■基本目標② まちの魅力を高め、関わる人を増やす

(魅力的な空間づくり)

- 夕方~夜間の賑わい、安心して歩ける空間づくり…四季を問わずイルミネーション
- 尾根幹線にロードサイドショップ出店できるように、用途修正し、車利用者の拠点形成。
- 駅前やロードサイドでキッチンカー、軽トラ市開催。
- 若者が好む・魅力的に感じるような店舗の少なさ

(まちの魅力発信)

- 多摩中央公園やその他、公園や神社等の紹介を、最初は職員が YouTube や X、インスタグラム等で発信して、徐々に一般の方から発信させるようにする等。有名なものが、サンリオや一般企業が展開しているスポットが多く、まちの魅力発信が弱いように感じる。
- 多摩市の観光について、SNSでもっと発信していけば良いのではないか。

(学習環境の整備)

○ 自習室の展開

(駅周辺の魅力向上)

○ 多摩センター駅周辺、聖蹟桜ヶ丘駅周辺、永山駅周辺等の違いを、おもしろ、おかしく紹介する等、 多摩市の主だった駅から賑わいを創出出来るような工夫を行う。

(観光施策)

- ピューロランドへのお客様おもてなし(多摩市の魅力を知ってもらえる機会)
- ポイント:既存施設の活用・アップデート。サンリオブランドの磨き上げ…ピューロランド来場者 と周辺店舗や施設の利用優遇キャンペーン、外国人観光客への優遇・周辺観光への導線創出

(地域ブランドの構築)

○ ニュータウンならではのコミュニティで、特産品作り・ブランディング…何かを共同で育てる体験 と、新たなまちの魅力づくり

(教育・学びを活かした地域活性化)

- 生き物調査隊の本格的導入、保育園・幼稚園~小中学生までの教育に SDG s 観点で取り入れる
- ジェンダー推進を深めるべく、家事のできる男子、理系の女子を増やす>メンター制度(多摩市内 で活躍している方や会社員の方などとのメンタリング、面談機会の設定)
- アイスランドとのコラボで、ジェンダー視点での学び合いを保育園時から導入
- 大学と多摩市民との連携(メンター面談などでキャリア形成支援)

(多様な主体との連携)

- 永山駅の再振興>スタートアップ企業のハブのようなエリアを作る?
- 多摩映画祭のようなスタートアップ企業向けのイベント作る
- 企業との連携
- 産学共同×多摩大学等の社会人講座参加者等のコラボ企画、イベント実施運営、複数年企画

(住宅施策)

- ニュータウン再生→23 区居住者に対して、仮住まい体験(2泊3日程度)を UR 施設で提供、発信
- 住まいを定める重要なポイントは人それぞれですが、通勤・買い物便利が第一なのは誰もが最初に 思い浮かべるもの、そこに個々の事情による必要性や経済的事情が加わることでより現実的な住まい 選びとなり、駅の近くが良いのは当然ですが賃貸・購入ともにハードルは高くなり優先順位の入れ替 えをせざるを得なくなる。
- 現在の住環境を活かしつつ、新しい住戸の整備を、都市機能(オフィス・商業等)がある駅周辺を中心に進め、人口減を前提とした駅中心のコンパクトシティ化を図る。これに合わせた駅北側エリアの再開発を推進、駅南側とより一体感のある街づくりの実現
- 多摩ニュータウンでのエレベーターがないことでの住みにくさ・バリアフリーの問題

(公共空間の活用、交通インフラの整備)

- 公園の活性化
- 永山駅、多摩センター駅と尾根幹線道路の車利用拠点間のコミュニティバスを運行する。

(都市計画)

- 尾根幹線道路4車線化に伴う、沿道地域の開発も見据え、駅周辺(徒歩・二次交通)・現在のニュータウンエリアや尾根幹線道路周辺エリア(自家用車・二次交通)、のようなエリアによるアクセス機能の区別を明確化する
- 現在のニュータウンエリアについては、主に駅周辺(住民+電車での来街者)と尾根幹線道路周辺 エリア(車での来街者)の双方にとって、憩いの場となるような機能をメインとする
- 立地による経済的な要因は致し方ないとしても、通勤・通学・買い物等ファミリー層のニーズに応えることが全世代のニーズに適応した街づくりになることと考える。

(その他)

○ 市民アンケートを実施して、今の生活に不自由を感じることや市外への通勤・買い物に出る要因を 探り、多摩市に不足している物・事を市内の事業者に情報提供して需要としてとらえてもらうことが できると、役立つのではないか。

■基本目標③ 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境をつくる

(子育て環境の充実)

- 転入時の保育園・幼稚園確保のサポート
- 子育て中の方でも仕事がし易いであろう職住近接の環境整備、子どもが安心して通学できる、遊べる環境整備
- 産後ケアセンターの立ち上げ
- 世田谷版ネウボラ(妊娠期から就学前までの切れ目のない支援)の多摩版
- 聖蹟桜ヶ丘周辺の子育て環境の整備(オリーブのような施設が欲しい)
- 出産前・出産後への支援
- 子どもと親が一緒にいられる居場所作り
- 出産後の不安解消のための、同じ時期に出産した方たちの座談会等のイベント開催
- ポイント:子育て世代を孤立・取り残さない環境創出。母親・父親学級の継続…子どもが乳幼児の 頃は待機児童解消や育てる親へのケアは厚いが、就学後の親世代への精神的ケア不足やコミュニティ の希薄化、子育ての知識不足が起こりやすい。
- 近年では平日の昼間に父子の親子連れを見かけるようになったが、圧倒的に母子が多い平日では、 父子が過ごす場所に限りがあるように思う。既存の児童館や学童クラブを中心に午前中から開放され て、未就学児の親子のみでなく妊娠や子育てに不安を抱く夫婦から子育てを卒業した方まで居られる ようになると良い情報交換の場ができるのでないかと思う。

(学校教育の充実)

- 小中学校の教育の質を高めたり、特色のある教育(STEAM 教育等)を行う。
- 少子化によってクラス替えが無いこと
- 海外ルーツを持つ子どもたちへの支援・関わりの希薄化

(性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス) の解消、ジェンダー平等の推進)

○ 「育児=母親の概念」を取っ払うこと。市の育児系の相談やイベントなど母親ベースが常。父親の育児参加を促すようなイベント企画、保育園・幼稚園の指導(母の会→父母の会にするなど)、保育園・幼稚園の概念(ちゃん、君呼びや、性別による色分けなど)がジェンダーバイアス、アンコンシャス・バイアスを作り出している。

(女性の活躍推進)

- 市役所職員の女性登用人数・率を上げる。企業の女性雇用率も同様。
- 働きながら出産や子育てを安心して行える支援制度の拡充
- 女性の労働→女性が多摩市に雇用のために足を運ぶことで多摩市を知れる

(家事の外部化)

○ 朝7時から小学校を開校し、子どもの居場所、簡単な朝食を提供する。小学校を教育のみならず、 家事外部化の受け皿施設とする。その際、シルバー人材センターの人材を提供する。同様のサービス を夜まで延長する。

(多様な学びの機会の創出)

○ 子どもが多様な学びを選択できる環境整備・企業や周辺教育機関と連携した学びに触れられる機会 創出

(若い世代を対象とした魅力ある住環境整備、職住近接の環境整備)

- 子育て中の方でも仕事がし易いであろう職住近接の環境整備、子どもが安心して通学できる、遊べる環境整備
- 若い世代全体が希望を持って結婚・出産・子育てができる環境づくりは1地域(自治体)としては 難しいと個人的には考えているが、そういう希望を持った方たちにとって魅力ある住環境整備なら可 能だと思う。

(若い世代の意見の反映)

- 若者会議など、モチベーションの高い若者・市民の意見やアイデアを吸い上げる機会の継続
- 多摩市若者会議拡大。年齢別実施。Over40など→多摩市まるっと会議でもいいかもしれません。

(子育てに係る費用・教育費の軽減)

- 移住、子供教育費・医療費、補助。
- 〇 予算等もあり1つの意見ですが、出産後の補助金やギフト券の支給が有効ではないかと思う。(幼児に対しても補助金支給等や医療費補助等)
- 家賃補助や教育

(わかりやすい情報発信)

わかりやすい情報サイト、アプリ

■基本目標達成に向けた推進力:新たな技術と多様な人材の活用

(新たな技術の活用)

- DX・GX は様々な企業・人との連携で生まれる。行政でデジタル化を進めるために、少なくない職員を市内外の企業に1年単位で継続的に派遣・出向してもらう、あるいは副業を弾力的に許可し、その成果を行政にフィードバックしてもらう。
- ポイント:価値創造のための余力創出、市民一人一人の利便性やアイデア発信の確保。LINE やインスタなど、既存のコンテンツを活用した情報発信・相互コミュニケーションの実施
- すべてをデジタルに置き換えて効率化、というよりは、一部の紙ベースの方法をデジタルに置き換えつつ、空いた余力を対面のコミュニケーションに充てる、これまで行き届かなかったサービスの充足を図る、などを目指す。
- O AI エージェントの実用化、AI 人材やエンジニアの育成を主眼に置いた就労支援。未経験エンジニアの育成、採用、活用など。
- AI エージェント化は市役所の導入から始めた方がいいと感じる。(工数削減、生産性向上、離職防止)
- 電源・wifiの有料スポットオフィスを増やす。
- DX 推進として、若者の意見と聞く。(大学との共同連携による推進)
- O DX 戦略を行う多摩市の企業との連携、意見聴取。
- 市民アンケート等により、よりニーズの高いサービスのデジタル化を推進する。
- 地域内外の様々な企業・スタートアップ等が有するテクノロジーのテストフィールドとして、ニュータウンや駅周辺の活用を行い、多様な主体を呼び込み易い機運を醸成する。

(多様な人材の活用)

- 学生が多く、大学が多いからこそ大学との連携強化をしていく必要性がある。
- アクティブシニアの活用。・多摩市にいる 65 歳以上のアクティブシニアは 4 万人近く。実際 75 歳 くらいまでは働きたい人も少なくないと思う。多摩大学や都立大学での社会人・シニア向けの教養講 座に参加している方は新しいことへの知的好奇心が高いと思う。一方、社会貢献的マインドはあるも のの、シルバー人材センターには行きたくない、頭に汗をかきたい、自身のナレッジを後進育成に使いたい人には、IT 系ナレッジは親和性が高いかもしれない。
- 障害者雇用の普及・促進
- 今後の人口減を見据え、働き手・地域の担い手としての外国人の受入・共生の検討
- 外国人労働者や EPA 制度の導入
- 外国人との関りの少なさ・偏見
- ルーツを持つ外国人への支援
- 姉妹都市からの職員受け入れ(相互交流)。外国人人財の雇用による新たな気付きがあるのでは。

(その他)

○ デジタル化の推進が長く続いているが、そのコストパフォーマンスに疑問が付きまとっている。 スマートフォンの普及で個々があらゆる便利な情報を享受できるようになっているが、端末の購入費 や固定経費を考えると「仕事でならまだしも個人でそこまで必要なのか?」疑問を感じる。現在でも スマートフォンを持たず、いわゆるガラケーと事務所にあるパソコンだけで仕事をしても何ら不自由 していません。(個人の生活でも同様)新たな技術と多様な人材をより多く活用すべきは行政ではな いかと思う。